

6月 定例会リポート

○令和7年第2回定例会（令和7年5月29日～6月19日） 会期22日間

○報告

- ◆令和6年度 一般会計予算の繰越額が確定しました。
翌年度繰越額：3億7,196万2千円《報告第2号》
- ◆令和6年度 水道事業会計の繰越額が確定しました。
翌年度繰越額：7,404万円《報告第3号》
- ◆令和6年度 下水道事業会計の繰越額が確定しました。
翌年度繰越額：1,943万円《報告第4号》
- ◆令和6年度 太宰府古都・みらい基金の運用状況
令和6年度は3,121,984円を積み立てました。基金残高は17,453,009円になりました。《報告第5号》
- ◆道路陥没による車両損傷事故の損害賠償額の決定
相手方と協議を行い、損害賠償額（13,958円）を支払うことで合意に至りました。《報告第6号》

○人事

筑紫公平委員会委員に、^{たなかてつや}田中哲也氏を選任することに同意しました。《議案第26号》

同意

○専決処分

地方税法等の改正に伴い以下の条例を改正しました。

- ◆太宰府市税条例の一部を改正しました。《議案第27号》
- ◆太宰府市都市計画税条例の一部を改正しました。《議案第28号》
- ◆太宰府市国民健康保険税条例の一部を改正しました。《議案第29号》

承認

承認

承認

○市道認定

開発により帰属を受けた坂本地区7路線について、路線認定をおこないました。《議案第30号》

可決

○条例改正・制定

- ◆太宰府市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の改正
国が進める自治体情報システムの標準準拠システムへの移行に伴い、条例の一部を改正しました。《議案第31号》
- ◆太宰府市議会議員及び太宰府市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の改正
公職選挙法施行令の改正に伴い、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスター作成に要する経費の限度額を引き上げました。《議案第32号》
- ◆太宰府市特別職の職員の給与等に関する条例の改正
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正に伴い、選挙長等の報酬額を引き上げました。《議案第33号》
- ◆太宰府市いきいき情報センター条例の改正
自動券売機の更新により、所要の改正を行いました。《議案第34号》
- ◆太宰府市税条例の改正
地方税法等の改正に伴い、市税条例を改正しました。《議案第35号》

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

原案可決

◆太宰府市水道事業給水条例の改正
建設業法施行令の改正に伴い、条例を改正しました。《議案第36号》

原案可決

◆太宰府市小規模・中小企業振興条例の制定
小規模・中小企業の振興を図り、地域経済の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とした条例を制定しました。《議案第37号》

原案可決

○意見書

◆再審法改正の促進を求める意見書
冤罪被害者を早期に救済するために、国に対して再審法改正の促進を求めるものです。《意見書第1号》

否決

◆生活保護の住宅扶助基準額引き上げを求める意見書
民間賃貸住宅の家賃上昇が続いていることから、国に対して生活保護における住宅扶助基準額の引上げを求めるものです。《意見書第2号》

否決

○議員発議

◆太宰府市議会委員会条例の改正《発議第2号》

原案可決

◆太宰府市議会会議規則の改正
常用漢字の変更に伴う字句及び運営上の支障となる条文を整理し見直しを行いました。《発議第3号》

原案可決

○財産の取得

小中学校教育用端末（7,245台：3億9,485万円）を購入しました。《議案第42号》

可決

○令和7年度一般会計補正予算（第1号）

◆歳入・歳出それぞれ6億2,347万2千円を追加しました。《議案第38号》

原案可決

費目	補正予算額	主な事業と予算額
社会福祉費	5億8,091万4千円	定額減税補足給付金 5億6,000万円 令和6年度に実施した国の定額減税等において、それでもなお不足が生じる方に対して追加で給付を行います。
児童福祉費	1,757万5千円	不足が見込まれる母子生活支援施設への入所費用です。
保健衛生費	500万円	今後不足が予想される、65歳以上（令和7年3月末時点）の高齢者世帯へのエアコン購入一部助成費用です。
道路橋梁費	650万円	西鉄バス星ヶ丘線の減便に伴い、代替交通（10人乗り車両）の運行を実施するための補助費用です。

○令和7年度一般会計補正予算（第2号）

◆歳入・歳出それぞれ1億8,779万8千円を追加しました。《議案第43号》

原案可決

費目	補正予算額	主な事業と予算額
清掃費	1億8,779万8千円	火災で損傷した美化センターの施設改修費と、施設が復旧するまでの不燃物の処理委託費です。

以上により、歳入・歳出予算それぞれの総額は、345億6,062万1千円になりました。

火災の原因として、リチウムイオン電池がほかのゴミと一緒に出されたことが考えられます。使用済みの電池は回収ボックスへの分別にご協力ください。

